



平成20年の「離婚」の状況

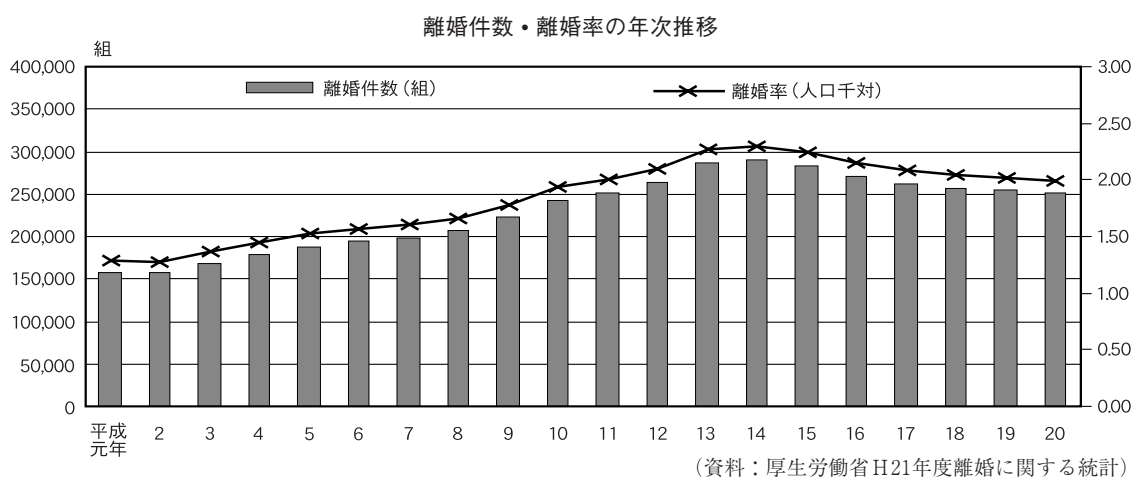
— 全国の離婚率は前年比0.03ポイント低下 —

婚姻関係にある夫婦が、社会生活を送るうえで様々な事情により婚姻を解消することが起こります。バツイチなどという言葉の浸透とともに離婚について社会の見る目が変わってきたとも言われています。

この「離婚」について、厚生労働省が発表した平成21年度「離婚に関する統計」によると平成20年の全国の離婚率（人口1,000人あたりの離婚件数）は1.99（前年比△0.03ポイント）となりました。

1. 離婚件数（組数）・離婚率及び人口の年次推移

離婚件数ならびに離婚率のピークは平成14年で、件数が289,836組、離婚率が2.30でした。その後は減少傾向になり、平成20年の件数が251,136組（前年比△3,696組）、離婚率が1.99（同△0.03ポイント）と6年連続で前年を下回っています。



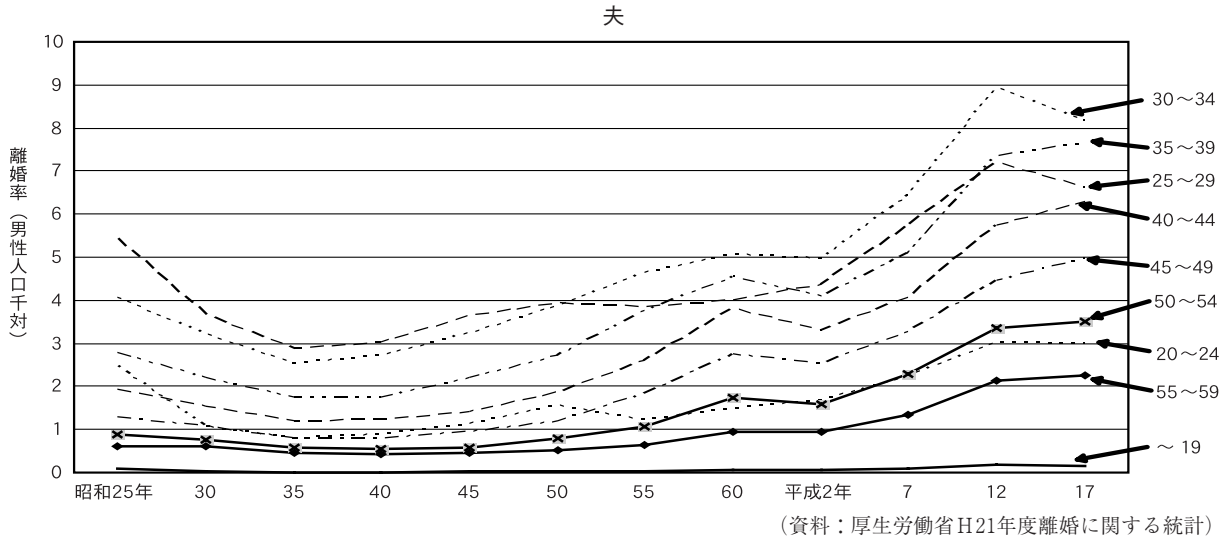
離婚件数・離婚率及び人口の年次推移

年次	離婚件数(組)	離婚率(人口千対)	人口(人)
1989 平成元年	157,811	1.29	122,460,000
1990 2	157,608	1.28	122,721,397
1991 3	168,969	1.37	123,102,000
1992 4	179,191	1.45	123,476,000
1993 5	188,297	1.52	123,788,000
1994 6	195,106	1.57	124,069,000
1995 7	199,016	1.60	124,298,947
1996 8	206,955	1.66	124,709,000
1997 9	222,635	1.78	124,963,000
1998 10	243,183	1.94	125,252,000
1999 11	250,529	2.00	125,432,000
2000 12	264,246	2.10	125,612,633
2001 13	285,911	2.27	125,908,000
2002 14	289,836	2.30	126,008,000
2003 15	283,854	2.25	126,139,000
2004 16	270,804	2.15	126,176,000
2005 17	261,917	2.08	126,204,902
2006 18	257,475	2.04	126,154,000
2007 19	254,832	2.02	126,085,000
2008 20	251,136	1.99	125,947,000

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

2. 同居をやめたときの年齢階級別離婚率（5年毎の発表、59歳まで、人口1,000人あたり）

最も高い年齢階級別離婚率は、夫妻ともに30～34歳の階層となっています。年齢階級別離婚率は、夫と妻ともに30歳以上の年齢階級において上昇傾向が顕著になっています。



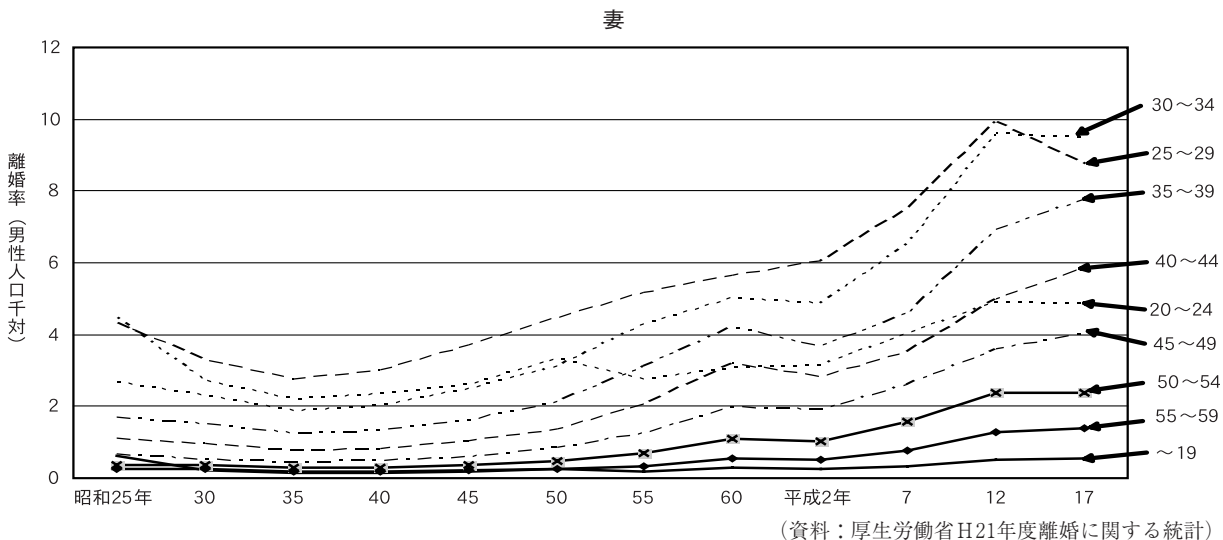
夫妻の同居をやめたときの59歳までの年齢（5歳階級）別にみた離婚率（人口千対、同年別居）の年次推移

年次		夫									
年	次	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	
1950	昭和25年	0.09	2.46	5.44	4.06	2.78	1.93	1.29	0.89	0.61	
1955	30	0.02	1.07	3.66	3.19	2.19	1.52	1.07	0.77	0.61	
1960	35	0.01	0.79	2.86	2.52	1.75	1.18	0.80	0.59	0.45	
1965	40	0.01	0.89	3.03	2.72	1.75	1.22	0.79	0.54	0.42	
1970	45	0.03	1.12	3.63	3.22	2.18	1.40	0.93	0.58	0.47	
1975	50	0.04	1.55	3.94	3.87	2.70	1.87	1.20	0.80	0.53	
1980	55	0.03	1.21	3.84	4.63	3.75	2.59	1.82	1.06	0.65	
1985	60	0.06	1.50	4.00	5.05	4.55	3.80	2.73	1.73	0.93	
1990	平成2年	0.06	1.67	4.36	4.97	4.08	3.30	2.53	1.59	0.93	
1995	7	0.10	2.22	5.74	6.43	5.09	4.05	3.25	2.28	1.35	
2000	12	0.18	3.01	7.21	8.94	7.35	5.72	4.46	3.36	2.14	
2005	17	0.15	2.99	6.63	8.18	7.65	6.29	4.96	3.52	2.25	

(注) 計数の は最も高い割合を示す。

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

(注) 19歳以下の離婚率算出に用いた人口は15～19歳の人口。



		妻									
年次		～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	
1950	昭和25年	0.61	4.45	4.30	2.68	1.67	1.09	0.66	0.38	0.24	
1955	30	0.23	2.69	3.30	2.32	1.50	0.94	0.50	0.36	0.24	
1960	35	0.15	2.21	2.74	1.87	1.25	0.76	0.43	0.28	0.17	
1965	40	0.13	2.35	3.01	2.02	1.32	0.81	0.48	0.29	0.17	
1970	45	0.19	2.59	3.71	2.47	1.62	1.02	0.59	0.36	0.21	
1975	50	0.24	3.33	4.46	3.10	2.14	1.36	0.83	0.49	0.26	
1980	55	0.20	2.74	5.17	4.29	3.12	2.05	1.25	0.68	0.34	
1985	60	0.30	3.07	5.62	5.00	4.22	3.18	1.98	1.08	0.55	
1990	平成2年	0.27	3.16	6.02	4.85	3.65	2.80	1.91	1.04	0.53	
1995	7	0.34	4.01	7.50	6.51	4.57	3.50	2.60	1.56	0.77	
2000	12	0.50	4.90	9.93	9.57	6.92	4.98	3.57	2.36	1.29	
2005	17	0.56	4.85	8.73	9.48	7.76	5.85	4.01	2.36	1.38	

(注) 計数の は最も高い割合を示す。

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

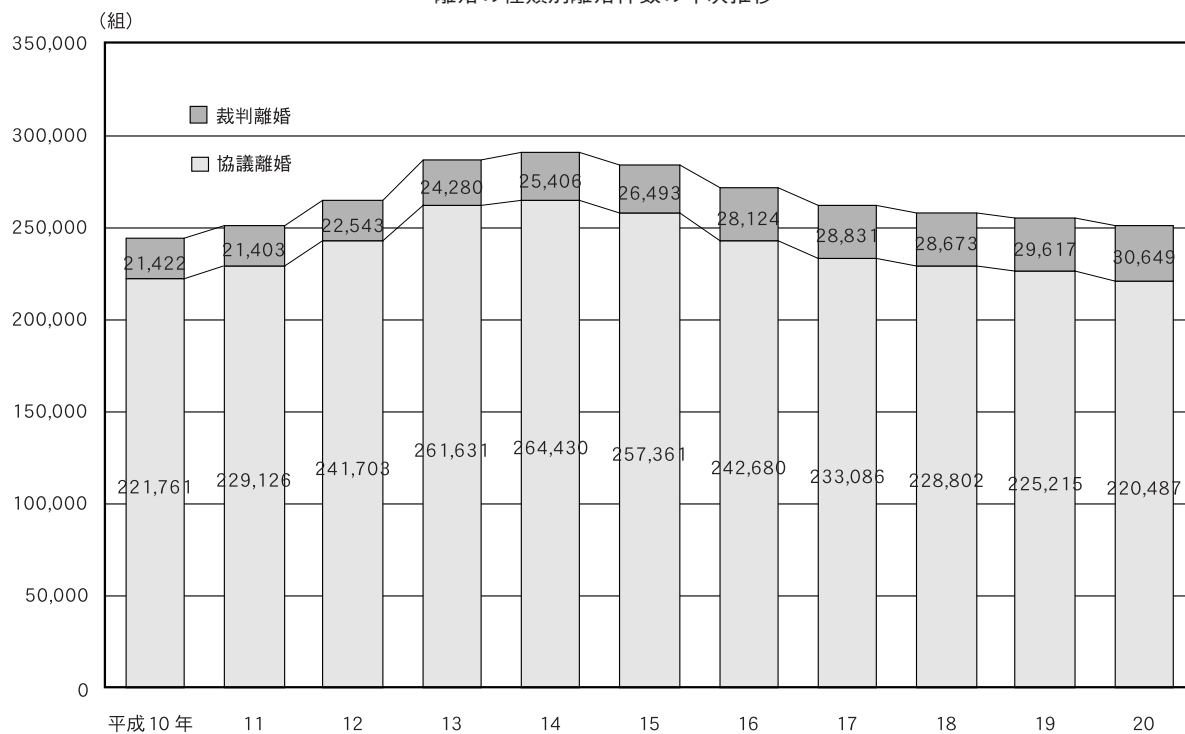
(注) 19歳以下の離婚率算出に用いた人口は15～19歳の人口。

3. 種類別の離婚件数の推移

離婚は協議離婚と裁判離婚（調停離婚・和解離婚・判決離婚・審判離婚・認諾離婚）に区分して発表されています。離婚で最も多い形態は、夫婦の協議で決める協議離婚です。平成20年離婚全体の87.8%と約9割になっていますが、その割合は年々減少しています。これに伴い、裁判離婚の割合が年々増加しています。裁判離婚の中で最も多い形態は、家庭裁判所の調停による調停離婚です。平成20年の裁判離婚の79.7%と約8割を占めています。

(注) 裁判離婚…裁判所が関与して成立する離婚であって、調停離婚、審判離婚、和解離婚、認諾離婚及び判決離婚の5種があり、調停が成立したとき、和解が成立したとき、請求の認諾をしたとき、又は審判若しくは判決が確定したときに離婚の効果が生ずる。(調停離婚、審判離婚、和解離婚、認諾離婚、判決離婚をまとめたもの。)

離婚の種類別離婚件数の年次推移



(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

離婚の種類別離婚件数の年次推移

(単位：組)

年次		総数	協議離婚	割合(%)	裁判離婚	割合(%)
1998	平成10年	243,183	221,761	91.2	21,422	8.8
1999	11	250,529	229,126	91.5	21,403	8.5
2000	12	264,246	241,703	91.5	22,543	8.5
2001	13	285,911	261,631	91.5	24,280	8.5
2002	14	289,836	264,430	91.2	25,406	8.8
2003	15	283,854	257,361	90.7	26,493	9.3
2004	16	270,804	242,680	89.6	28,124	10.4
2005	17	261,917	233,086	89.0	28,831	11.0
2006	18	257,475	228,802	88.9	28,673	11.1
2007	19	254,832	225,215	88.4	29,617	11.6
2008	20	251,136	220,487	87.8	30,649	12.2

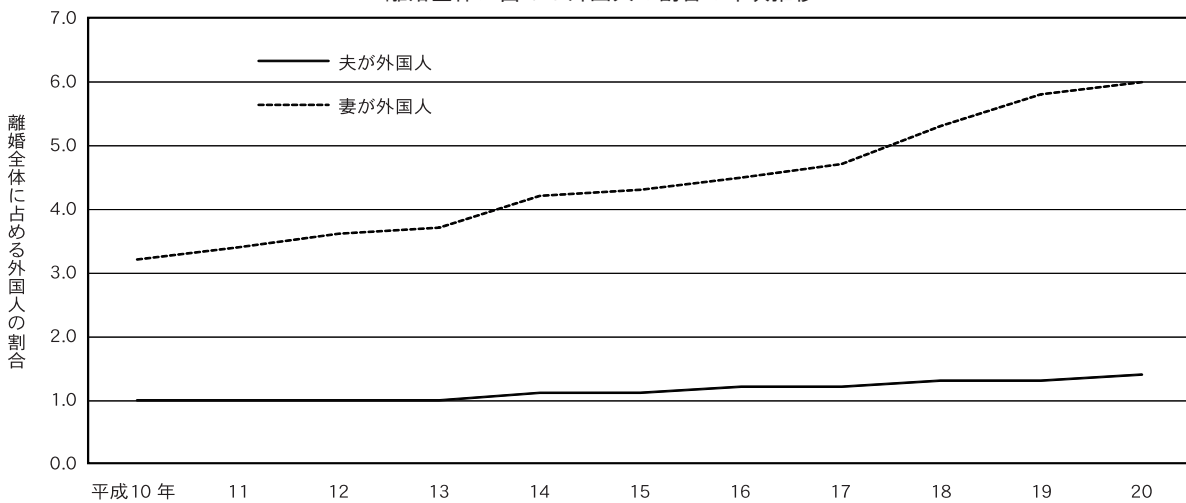
(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

4. 離婚全体に占める外国人の割合（平成10年以降）

全体の離婚件数のうち外国人の占める割合は、「夫が外国人（妻は日本人）」と「妻が外国人（夫は日本人）」のいずれもで増加しています。

平成20年の全体に占める離婚割合は「夫が外国人」で1.4%、「妻が外国人」で6.0%となりました。「妻が外国人」の場合の離婚割合は、平成10年との比較で約2倍になるなど年々大きく上昇しています。

離婚全体に占める外国人の割合の年次推移



(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

離婚全体に占める外国人の割合の年次推移

年次	構成割合 (%)		
	夫が外国人	妻が外国人	
1998	平成10年	1.0	3.2
1999	11	1.0	3.4
2000	12	1.0	3.6
2001	13	1.0	3.7
2002	14	1.1	4.2
2003	15	1.1	4.3
2004	16	1.2	4.5
2005	17	1.2	4.7
2006	18	1.3	5.3
2007	19	1.3	5.8
2008	20	1.4	6.0

夫妻の国籍別にみた離婚の種類別離婚件数（平成20年）

(単位：組)

夫妻の国籍	総数	協議離婚	裁判離婚
総数	251,136	220,487	30,649
夫妻とも日本	232,362	202,673	29,689
夫日本・妻外国	15,135	14,470	665
夫外国・妻日本	3,639	3,344	295

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

5. 同居をやめたときの世帯の主な仕事別離婚件数の推移（平成10年以降）

同居をやめたときの世帯の主な仕事別離婚件数のピークは平成13年と平成14年に集中しています。その後、いずれの仕事別離婚件数は減少傾向になっています。仕事別離婚件数のそれぞれのピーク比で1万組以上減少したのは勤労者Ⅰが15,578組、自営業が10,418組でした。

同居をやめたときの世帯の主な仕事別離婚件数の年次推移 (単位：組)

年次	総数	農家	自営業	勤労者Ⅰ	勤労者Ⅱ	その他	無職	不詳
1998 平成10年	243,183	6,373	39,556	83,490	60,724	30,073	11,133	11,834
1999 11	250,529	6,195	40,623	86,064	61,324	29,888	12,719	13,716
2000 12	264,246	6,326	42,889	94,810	65,135	29,718	14,624	10,744
2001 13	285,911	6,708	44,024	103,293	68,454	31,388	14,553	17,491
2002 14	289,836	6,721	43,855	102,790	67,798	31,874	15,277	21,521
2003 15	283,854	6,527	42,586	99,548	65,647	30,856	15,244	23,446
2004 16	270,804	6,072	39,397	94,639	63,230	29,081	14,223	24,162
2005 17	261,917	5,666	37,872	94,703	64,673	26,379	14,185	18,439
2006 18	257,475	5,228	36,202	91,959	62,648	25,545	12,816	23,077
2007 19	254,832	4,873	34,626	89,671	63,741	24,539	11,927	25,455
2008 20	251,136	4,524	33,606	87,715	63,170	23,280	11,497	27,344

(注) 計数の は最も高い組数を示す。

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

・世帯の主な仕事

世帯の主な仕事	略称	仕事の内容
農家世帯	農家	農業だけ又は農業とその他の仕事を持っている世帯
自営業者世帯	自営業	自由業・商工業・サービス業等を個人で経営している世帯
常用勤労者世帯(Ⅰ)	勤労者Ⅰ	企業・個人商店等(官公庁は除く)の常用勤労者世帯で勤め先の従事者数が1人～99人までの世帯(日々または1年未満の契約の雇用者はその他の世帯)
常用勤労者世帯(Ⅱ)	勤労者Ⅱ	常用勤労者世帯(Ⅰ)にあてはまらない常用勤労者世帯及び会社団体の役員の世界帯(日々または1年未満の契約の雇用者はその他の世帯)
その他の世帯	その他	上記にあてはまらないその他の仕事をしている世帯
無職の世帯	無職	仕事をしている者のいない世帯

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

6. 同居期間別離婚件数の推移（平成10年以降）

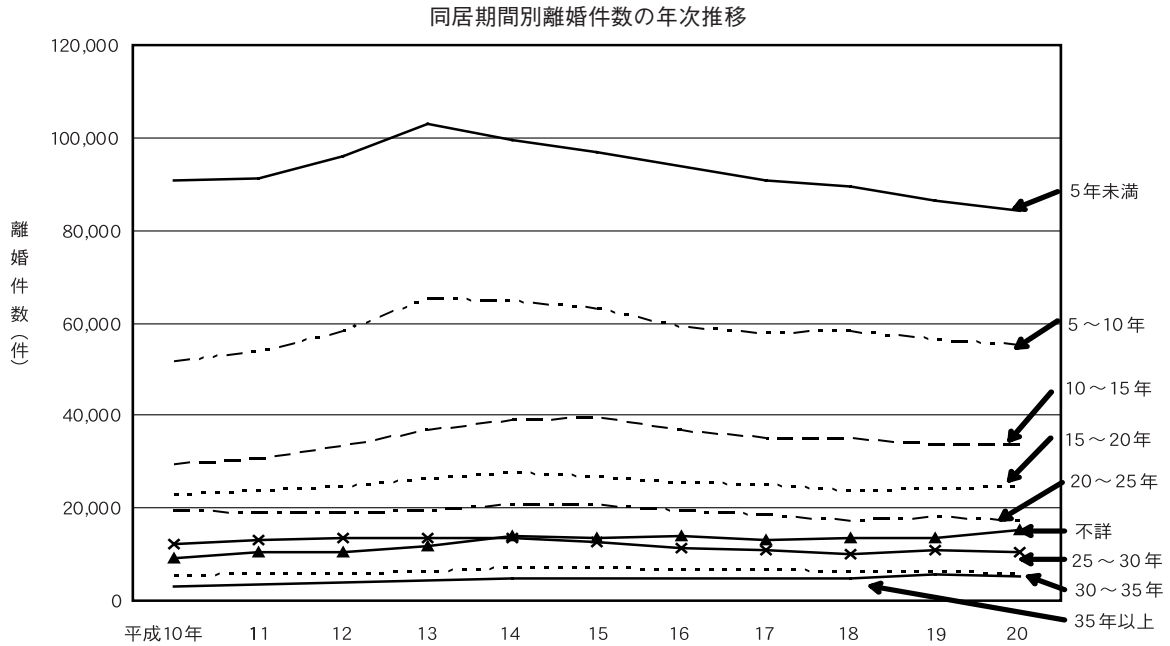
同居期間別離婚件数は、同居期間35年までと35年以上でピークが異なっています。同居期間35年までは離婚件数のピークが平成13年から平成15年までに集中し、その後減少傾向になっています。一方、同居期間35年以上についてはピークが平成19年となりました。離婚件数自体は少ないものの平成19年と平成20年は5,000件台となるなど増加傾向にあります。

同居期間別離婚件数の年次推移 (単位：組)

年次	総数	5年未満	5～10年	10～15年	15～20年	20～25年	25～30年	30～35年	35年以上	不詳
1998 平成10年	243,183	90,790	51,661	29,315	22,596	19,072	12,295	5,160	3,087	9,207
1999 11	250,529	90,996	53,793	30,604	23,518	18,898	13,052	5,526	3,488	10,654
2000 12	264,246	96,212	58,204	33,023	24,325	18,701	13,402	5,839	3,882	10,658
2001 13	285,911	102,833	65,155	36,855	26,195	19,021	13,363	6,318	4,290	11,881
2002 14	289,836	99,682	64,479	39,031	27,300	20,417	13,531	6,969	4,619	13,808
2003 15	283,854	96,825	62,661	39,089	26,718	20,308	12,742	7,032	4,963	13,516
2004 16	270,804	93,926	58,923	36,701	25,317	19,041	11,449	6,758	4,710	13,979
2005 17	261,917	90,885	57,562	35,093	24,885	18,401	10,747	6,453	4,794	13,097
2006 18	257,475	89,655	58,002	34,740	23,675	17,059	10,029	5,947	4,747	13,621
2007 19	254,832	86,607	56,335	33,693	24,166	17,789	10,796	6,261	5,507	13,678
2008 20	251,136	84,198	55,004	33,606	24,264	16,932	10,673	5,867	5,448	15,144

(注) 計数の は最も高い組数を示す。

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)



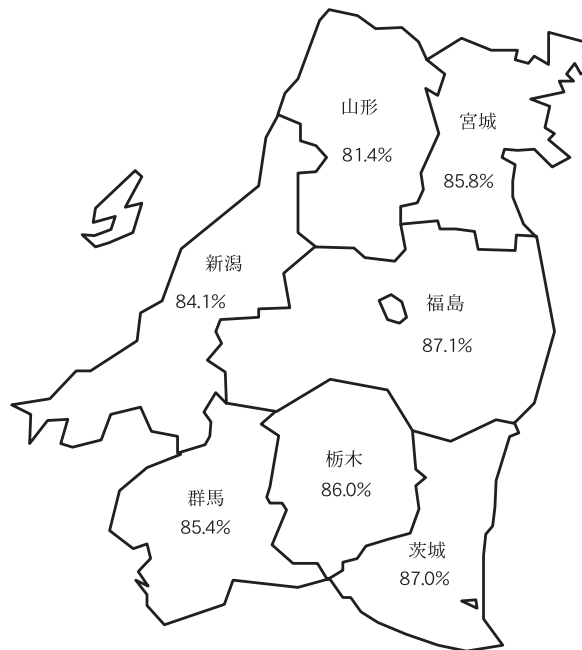
(注) ・届出月…協議離婚については届出月、調停・審判・和解・認諾及び判決離婚については、成立または確定の月である。
 ・同年別居…各届出年に同居をやめ届け出たものである。
 ・同居期間…結婚式を挙げたとき、または、同居を始めたときのうち早いほうから同居をやめたときまでの期間である。
 ・別居期間…同居をやめたときから届出までの期間である。

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

7. 福島県と隣接6県の離婚の種類別構成割合の推移

最近5年間の福島県と隣接6県の離婚状況をみると、全国の傾向と同様に年々、裁判離婚が増加し、協議離婚の割合が減少しています。福島県と隣接6県の協議離婚の割合は、全ての県において全国の協議離婚の割合(87.8%)を下回っています。

平成20年福島県と隣接6県の協議離婚の割合



(当研究所作成)

都道府県別にみた離婚の種類別構成割合の年次推移

(単位：%)

	平成16年 2004		平成17年 2005		平成18年 2006		平成19年 2007		平成20年 2008	
	協議離婚	裁判離婚	協議離婚	裁判離婚	協議離婚	裁判離婚	協議離婚	裁判離婚	協議離婚	裁判離婚
全 国	89.6	10.4	89.0	11.0	88.9	11.1	88.4	11.6	87.8	12.2
北 海 道	90.6	9.4	89.7	10.3	90.4	9.6	88.8	11.2	88.8	11.2
青 森 県	89.9	10.1	90.1	9.9	89.6	10.4	89.8	10.2	89.8	10.2
岩 手 県	84.9	15.1	86.1	13.9	86.6	13.4	85.7	14.3	85.3	14.7
宮 城 県	86.6	13.4	86.1	13.9	85.8	14.2	85.7	14.3	85.8	14.2
秋 田 県	86.6	13.4	87.3	12.7	87.5	12.5	86.5	13.5	84.9	15.1
山 形 県	82.2	17.8	82.5	17.5	83.5	16.5	85.8	14.2	81.4	18.6
福 島 県	89.1	10.9	87.7	12.3	87.6	12.4	87.6	12.4	87.1	12.9
茨 城 県	88.1	11.9	88.0	12.0	87.5	12.5	87.5	12.5	87.0	13.0
栃 木 県	87.7	12.3	88.0	12.0	86.4	13.6	86.7	13.3	86.0	14.0
群 馬 県	86.7	13.3	87.6	12.4	86.9	13.1	86.4	13.6	85.4	14.6
埼 玉 県	89.2	10.8	89.5	10.5	88.9	11.1	88.6	11.4	88.3	11.7
千 葉 県	89.4	10.6	89.1	10.9	88.0	12.0	88.0	12.0	87.6	12.4
東 京 都	90.7	9.3	89.3	10.7	89.6	10.4	89.4	10.6	89.0	11.0
神 奈 川 県	89.9	10.1	88.8	11.2	87.9	12.1	88.0	12.0	86.8	13.2
新 潟 県	86.3	13.7	85.8	14.2	84.5	15.5	85.1	14.9	84.1	15.9
富 山 県	85.9	14.1	85.1	14.9	85.7	14.3	84.5	15.5	85.9	14.1
石 川 県	85.4	14.6	84.0	16.0	83.3	16.7	84.5	15.5	84.1	15.9
福 井 県	88.5	11.5	89.0	11.0	86.5	13.5	86.1	13.9	86.5	13.5
山 梨 県	86.6	13.4	88.6	11.4	88.2	11.8	88.4	11.6	86.7	13.3
長 野 県	84.5	15.5	85.7	14.3	84.8	15.2	83.8	16.2	84.1	15.9
岐 阜 県	87.7	12.3	88.0	12.0	86.5	13.5	86.1	13.9	85.8	14.2
静 岡 県	88.8	11.2	88.5	11.5	87.7	12.3	86.9	13.1	86.7	13.3
愛 知 県	89.7	10.3	88.3	11.7	89.0	11.0	88.3	11.7	88.2	11.8
三 重 県	89.8	10.2	89.5	10.5	88.7	11.3	86.8	13.2	87.7	12.3
滋 賀 県	88.8	11.2	87.5	12.5	88.1	11.9	87.5	12.5	85.7	14.3
京 都 府	89.7	10.3	88.9	11.1	89.2	10.8	87.8	12.2	88.1	11.9
大 阪 府	92.7	7.3	91.5	8.5	91.8	8.2	91.5	8.5	90.3	9.7
兵 庫 県	90.8	9.2	89.1	10.9	89.5	10.5	89.1	10.9	88.0	12.0
奈 良 県	89.2	10.8	89.0	11.0	88.3	11.7	86.5	13.5	86.0	14.0
和 歌 山 県	89.1	10.9	87.7	12.3	89.4	10.6	89.0	11.0	87.9	12.1
鳥 取 県	87.7	12.3	89.2	10.8	90.3	9.7	89.2	10.8	87.8	12.2
鳥 根 県	89.6	10.4	88.1	11.9	86.6	13.4	87.2	12.8	83.7	16.3
岡 山 県	88.7	11.3	89.5	10.5	89.7	10.3	87.9	12.1	88.1	11.9
広 島 県	89.7	10.3	88.7	11.3	89.2	10.8	87.7	12.3	87.4	12.6
山 口 県	90.5	9.5	89.7	10.3	89.3	10.7	89.0	11.0	87.7	12.3
徳 島 県	91.0	9.0	90.7	9.3	89.9	10.1	88.7	11.3	88.9	11.1
香 川 県	89.0	11.0	86.8	13.2	88.3	11.7	86.2	13.8	84.9	15.1
愛 媛 県	89.9	10.1	89.4	10.6	89.1	10.9	88.8	11.2	87.2	12.8
高 知 県	92.1	7.9	91.2	8.8	92.0	8.0	91.1	8.9	89.9	10.1
福 岡 県	91.0	9.0	90.3	9.7	91.1	8.9	89.6	10.4	89.6	10.4
佐 賀 県	89.5	10.5	88.6	11.4	87.3	12.7	86.4	13.6	86.9	13.1
長 崎 県	89.8	10.2	89.9	10.1	89.1	10.9	89.3	10.7	87.9	12.1
熊 本 県	88.1	11.9	88.5	11.5	88.4	11.6	88.0	12.0	86.7	13.3
大 分 県	88.9	11.1	89.3	10.7	89.3	10.7	89.0	11.0	86.9	13.1
宮 崎 県	90.5	9.5	89.0	11.0	89.1	10.9	89.1	10.9	88.4	11.6
鹿 児 島 県	90.3	9.7	91.0	9.0	90.1	9.9	89.8	10.2	89.1	10.9
沖 縄 県	93.0	7.0	93.5	6.5	92.4	7.6	91.8	8.2	92.0	8.0

(資料：厚生労働省H21年度離婚に関する統計)

(出典：厚生労働省：H21年度「離婚に関する統計」)

(担当：白石)